令和7年4月1日

公益財団法人練馬区環境まちづくり公社

一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）

仕事と子育てを両立させることができ、社員全員にとって働きやすい職場環境を作ることにより、その能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1 計画期間 令和7年4月1日～令和10年3月31日

2 内 容 次世代育成支援対策推進法に関する取組

＜目標1・男性の育児休業等の取得向上＞

男性社員が育児に参加するための休暇等の取得促進に向け周知を行い、育児休業(出産前後に係る休暇等を含む)の取得率80%以上を毎年度継続できるようにする

令和7年度～

- ・社員向けの事例紹介や制度改正の説明資料の作成・配付

令和8年度～

- ・休暇・休業の取得における課題の聴取と改善方策の検討

令和9年度～

- ・出産前後に係る男性社員の休暇・休業取得率のさらなる向上

＜目標2・所定外労働時間の削減＞

各部署で社員の所定外労働時間削減に関する取組みを行い、一人当たりの平均残業時間を年間で10%削減(令和7年度比)することを目標とする(月20時間以上の社員が対象)

令和7年度～

- ・各部署内で残業発生の要因分析

令和8年度～

- ・要因分析に基づく対策の実施

令和9年度～

- ・残業時間を令和7年度比で10%削減
(月20時間以上残業した社員を計算対象とする)